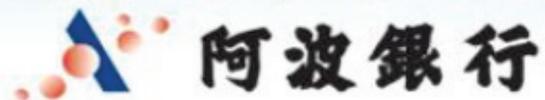


# 平成23年3月期 第2四半期決算概要

平成22年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

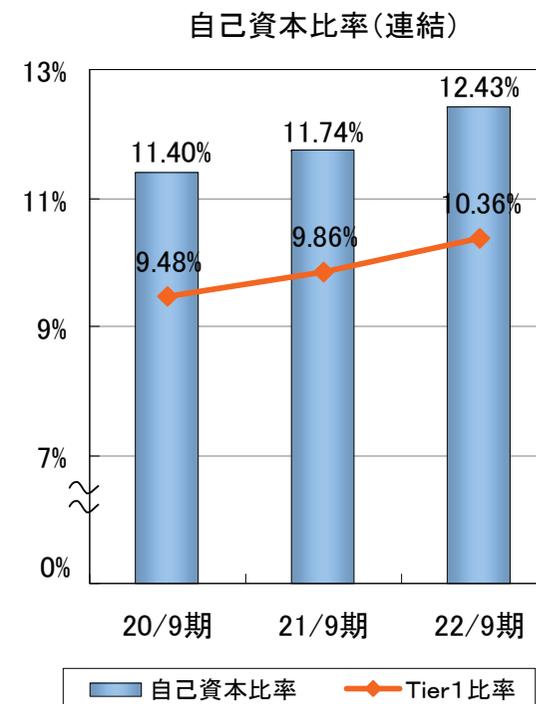
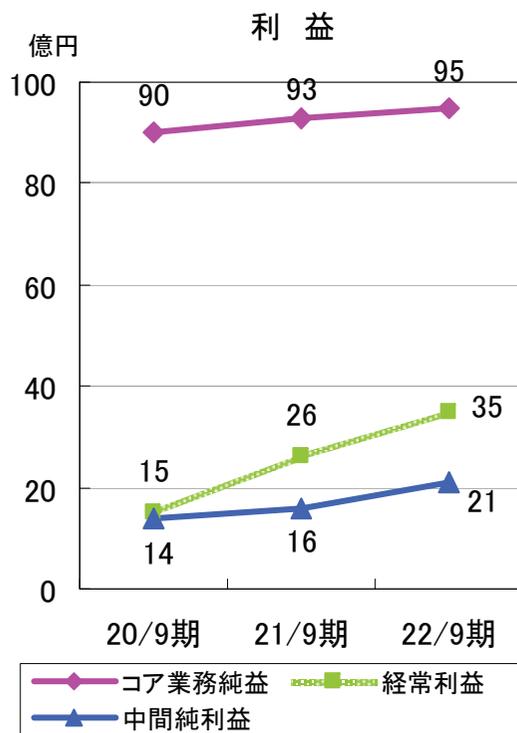
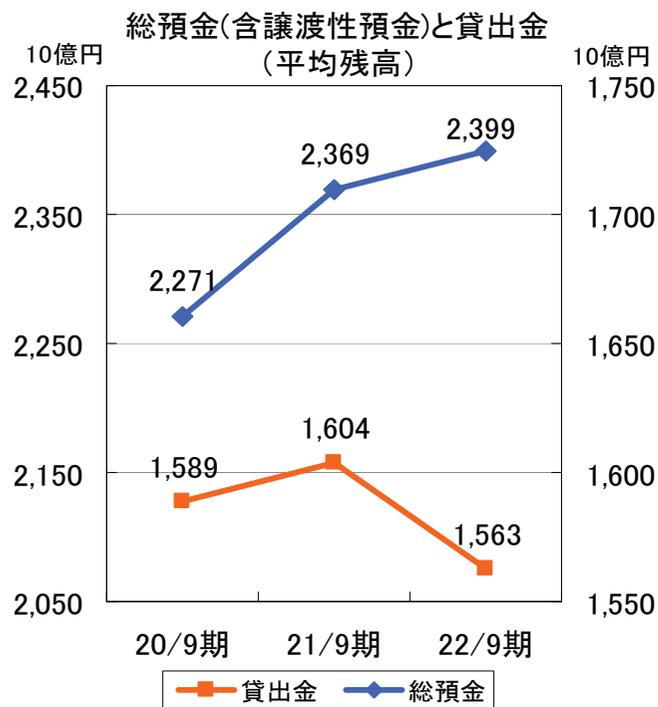
—みなさまの「こころ」のメインバンクへ—



〈概況〉当中間期につきましては、経済情勢の不透明感が強まり資金需要の伸び悩みや市場金利の低下が顕著となりましたが、資金調達費用の減少などにより、コア業務純益は前年同期比で増益となりました。

経常利益・中間純利益も、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し予防的に引当を強化しましたが、有価証券関係損益の改善により、前年同期比でそれぞれ増益となりました。

- 総預金残高（譲渡性預金を含む平均残高）は、法人預金・公金預金が順調に伸び、前年同期比298億円増加しました。また、貸出金（平均残高）は、資金需要の伸び悩みなどにより、県内を中心に同412億円減少しました。
- コア業務純益は、資金調達費用の減少で資金利益が増加したことなどにより、同2億円増益の95億円となりました。
- 経常利益は、予防的に引当を強化しましたが、国債等債券関係損益が好調であったことから、同9億円増益の35億円となりました。
- 中間純利益は、同5億円増益の21億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は12.43%（Tier1比率10.36%）と、引続き高い水準を維持しました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			20/9期	21/9期	22/9期	21/9比
経常収益		1	31,297	29,106	27,672	△ 1,433
業務粗利益		2	21,182	22,412	23,980	1,568
資金利益		3	20,939	20,491	21,040	549
役務取引等利益		4	2,698	2,345	2,324	△ 21
その他業務利益		5	△ 2,454	△ 423	615	1,039
うち国債等債券関係損益		6	△ 2,651	△ 487	444	932
経費(臨時処理分を除く)	(△)	7	14,779	13,569	13,970	401
人件費	(△)	8	7,537	6,904	7,185	280
物件費	(△)	9	6,398	5,875	6,000	124
税金	(△)	10	844	788	784	△ 4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		11	6,402	8,843	10,010	1,167
コア業務純益		12	9,053	9,331	9,565	234
一般貸倒引当金繰入額	(△)	13	801	856	982	125
業務純益		14	5,601	7,986	9,028	1,041
臨時損益		15	△ 4,035	△ 5,377	△ 5,515	△ 137
うち株式等関係損益		16	576	241	△ 24	△ 266
うち不良債権処理額	(△)	17	4,385	5,239	5,049	△ 189
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	4,242	5,113	4,791	△ 321
経常利益		19	1,565	2,608	3,512	903
特別損益		20	972	281	205	△ 76
うち償却債権取立益		21	1,053	313	298	△ 14
中間純利益		22	1,494	1,623	2,131	507
与信費用 (13+17)	(△)	23	5,187	6,095	6,031	△ 64
実質与信費用 (13+17-21)	(△)	24	4,133	5,782	5,733	△ 49
コア業務純益ROA			0.72%	0.72%	0.72%	0.00%
中間純利益ROE (22÷Tier1)			2.23%	2.42%	3.11%	0.69%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比15億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が残高の減少や利回りの低下から減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の強化によりほぼ前年同期並みの水準を確保したことや、資金調達費用の減少により、同5億円の増益。
- 役務取引等利益・・・個人年金保険の販売が伸び悩んだものの、投資信託の販売が好調であったことから、前年同期とほぼ同水準。
- その他業務利益・・・国内外の長期金利がほぼ一貫して低下傾向にあったことから、国債等債券関係損益が改善し、同10億円の増益。

□コア業務純益(同12)は前年同期比2億円増益

- 資金利益の増益などが、人件費と物件費の増加による経費の同4億円の増加を吸収し、同2億円の増益。

□実質与信費用(同24)は前年同期比微減

- 企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、お取引先企業の将来の業況悪化に備え予防的に引当を強化した結果、個別貸倒引当金繰入額は、同3億円減少の47億円。また、一般貸倒引当金繰入額は、同1億円増加の9億円。
- 上記の要因に加え、償却債権取立益が前年同期並みになったことから、実質与信費用は、同微減の57億円。

□経常利益(同19)は前年同期比9億円の増益

- 国債等債券関係損益が改善したことにより、同9億円の増益。

□中間純利益(同22)は前年同期比5億円の増益

- 特別損益に大きな増減はなく、経常利益段階の増益を反映し、同5億円の増益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成22年3月期決算短信公表時）を6億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金残高の伸び悩みなどにより、予想比2億円下回る。
  - 役務取引等利益は、投資信託を中心とした金融商品販売が好調で、ほぼ予想通り。
  - その他業務利益は、債券ポートフォリオの改善にともなう売却損の計上が計画比減少し、同9億円上回る。
- コア業務純益は、資金利益が下振れしたものの、経費が物件費を中心に同2億円の削減となったことから、ほぼ予想通りとなりました。
- 実質与信費用は、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案しお取引先企業の将来の業況悪化に備えるため、当初計画以上の引当強化を実施したことから、同19億円増加しました。
- 経常利益、中間純利益ともに上記の要因等から、それぞれ同8億円、同5億円下回りました。

## 《参考》業績予想との比較

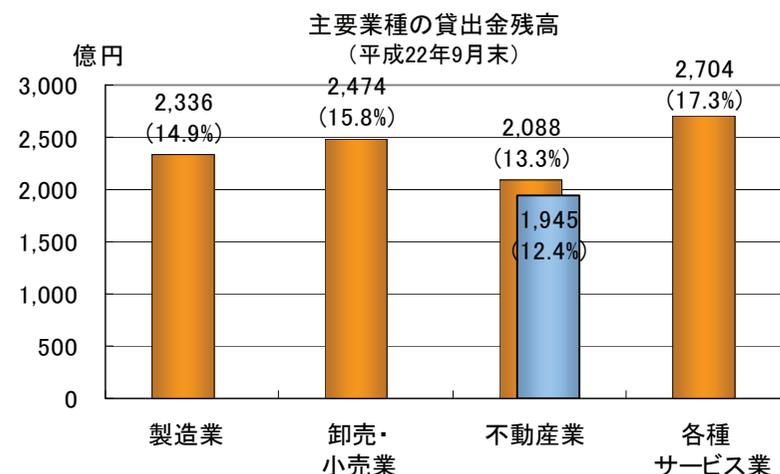
【単体】

（単位：億円）

		22/9期予想	22/9期実績	比較	増減率
経常収益		274	276	2	0.7%
業務粗利益		233	239	6	2.5%
資金利益		212	210	△ 2	△ 0.9%
役務取引等利益		24	23	△ 1	△ 4.1%
その他業務利益		△ 3	6	9	—
うち国債等債券関係損益		△ 4	4	8	—
経費	(△)	141	139	△ 2	△ 1.4%
コア業務純益		95	95	0	—
一般貸倒引当金繰入額	(△)	5	9	4	80.0%
業務純益		86	90	4	4.6%
経常利益		43	35	△ 8	△ 18.6%
特別損益		1	2	1	100.0%
中間純利益		26	21	△ 5	△ 19.2%
実質与信費用		38	57	19	50.0%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金全体では、平均残高ベースで、前年同期比412億円減少し（同2.5%減）、1兆5,636億円となりました。
- 一般貸出金は、「あわぎん成長基盤強化ファンド」など各種融資商品の新設をはじめ、当行の主力である中小企業向け融資の増強に積極的に取組んだものの、資金需要の伸び悩みなどにより、同363億円減少し、1兆1,927億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同67億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化を図ったことで、同19億円の増加（住宅ローンは同34億円の増加）となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
(注2) 不動産業のうち、1,945億円(12.4%)は不動産賃貸・管理業です。

## 【貸出金残高の推移】

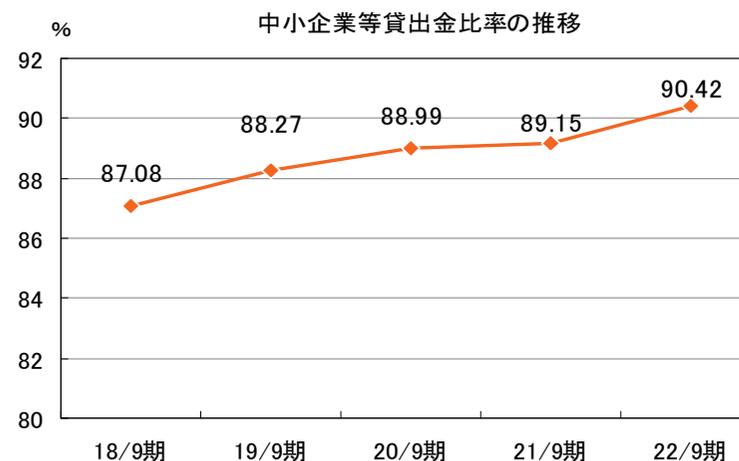
(単位: 億円)

平均残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
貸出金	15,793	16,094	15,992	15,898	16,049	15,636	△ 356 ( △2.22%)	△ 412 ( △2.56%)
一般貸出	11,807	12,272	12,237	12,020	12,291	11,927	△ 309	△ 363
地方公共団体等	1,021	914	843	956	862	794	△ 49	△ 67
個人ローン	2,963	2,907	2,911	2,922	2,894	2,914	2	19
うち住宅ローン	2,675	2,645	2,670	2,653	2,650	2,684	14	34
個人ローン比率	18.7%	18.0%	18.2%	18.3%	18.0%	18.6%	0.4%	0.6%

期末残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
貸出金	16,101	16,455	16,043	16,153	16,092	15,597	△ 446	△ 495
一般貸出	11,958	12,426	12,093	12,359	12,239	11,955	△ 138	△ 284
地方公共団体等	1,202	1,139	1,012	886	937	742	△ 270	△ 195
個人ローン	2,940	2,889	2,938	2,907	2,915	2,900	△ 38	△ 15

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、県内が資金需要の伸び悩みもあり平均残高ベースで前年同期比303億円減少したものの、関西地区においては同34億円の増加と堅調に推移しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、90.42%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高は、前年同期比139億円増加しました。



## 【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
貸出金	15,793	16,094	15,992	15,898	16,049	15,636	△ 356	△ 412
うち徳島県内	10,225	10,186	10,108	10,057	10,162	9,858	△ 250	△ 303
うち関西地区	2,893	3,081	3,132	3,036	3,118	3,153	21	34
うち東京地区	948	1,099	1,116	1,078	1,106	1,091	△ 25	△ 15

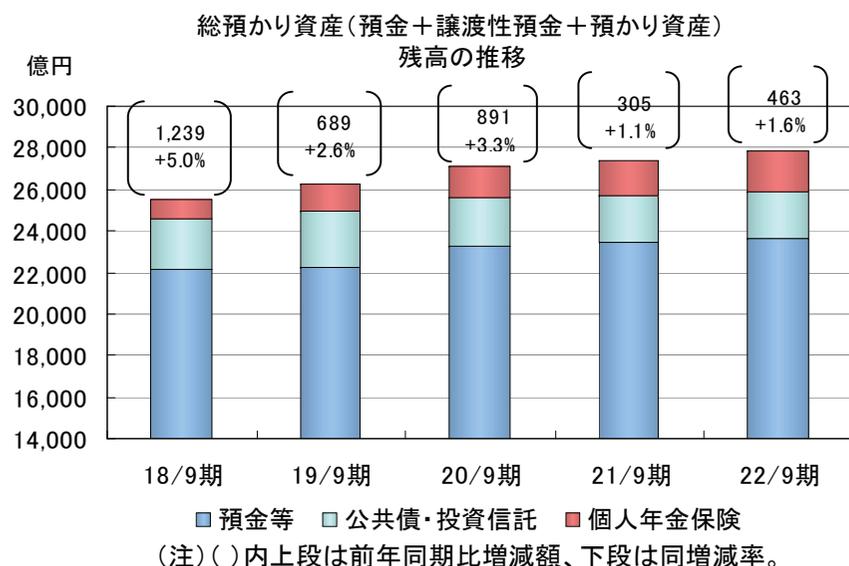
期末残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
貸出金	16,101	16,455	16,043	16,153	16,092	15,597	△ 446	△ 495
うち徳島県内	10,386	10,558	10,203	10,352	10,215	9,803	△ 400	△ 412
うち関西地区	2,996	3,107	3,161	3,056	3,122	3,169	7	46
うち東京地区	984	1,095	1,115	1,021	1,113	1,097	△ 17	△ 15

## 《参考》

期末残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
中小企業等貸出金残高	14,349	14,742	14,546	14,376	14,346	14,104	△ 441	△ 242
信用保証協会付融資残高	995	1,351	1,616	981	1,505	1,644	27	139

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・公金預金が順調に伸び、前年同期比298億円増加し（同1.2%増）、2兆3,998億円となりました。
- お客さまの資産運用に関するニーズにきめ細かく対応するため、新商品の投入や各種キャンペーンの実施、また専門スタッフの充実を図りました。この結果、投資信託を中心に金融商品販売は順調に推移しました。
  - 投資信託の期末のお預かり残高（時価）は、同109億円増加し、1,005億円となりました。
  - 個人年金保険（一時払い終身保険を含む）は、販売額が112億円となり、平成14年10月の取扱開始以来の累計では2,020億円となりました。
- 総預金（譲渡性預金を含む）、公共債・投資信託、個人年金保険を合計した、お客さまからの預かり資産全体の残高は、同463億円の増加となりました。



## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

	21/3期	22/3期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
平均残高						
預金	21,793	22,528	22,651	22,735	206	83
うち個人預金	16,100	16,388	16,431	16,348	△ 39	△ 82
うち法人預金	4,742	5,130	5,137	5,143	13	6
うち公金	801	861	927	1,100	239	173
譲渡性預金	959	1,016	1,048	1,263	246	215
合計	22,752	23,545	23,699	23,998	452 ( 1.92%)	298 ( 1.26%)

	21/3期	22/3期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
期末残高						
預金	22,393	22,952	22,687	22,783	△ 169	95
うち個人預金	16,317	16,293	16,333	16,249	△ 43	△ 83
うち法人預金	4,922	5,487	5,395	5,411	△ 75	16
うち公金	757	958	767	945	△ 12	177
譲渡性預金	834	941	795	856	△ 85	61
合計	23,228	23,894	23,482	23,639	△ 254	157

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	21/3期	22/3期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
公共債	1,336	1,261	1,299	1,220	△ 41	△ 79
投資信託	737	981	895	1,005	23	109
合計	2,073	2,243	2,195	2,225	△ 18	29
個人年金保険 (初回保険料)	1,616	1,907	1,743	2,020	112	276

## 《参考》

	21/3期	22/3期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
金融商品販売額	389	555	246	297	-	50
投資信託	186	264	119	184	-	65
個人年金保険	202	290	127	112	-	△ 14
金融商品販売による手数料収入	18	19	9	9	-	△ 0

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険には一時払い終身保険を含む。

# 有価証券運用

- 有価証券運用は、国債等の債券を中心に運用の強化に努めた結果、有価証券残高は前年同期比679億円増加し、8,112億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、極めて緩和的な金融環境下、株式市場は下落したものの、国内外の長期金利の低下を受け債券価格が上昇したことから、同46億円改善し、265億円の評価益となりました（株式+59億円、債券+184億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+20億円）。
- 国債のうち、変動利付国債の残高は685億円、物価連動国債の残高は230億円です。変動利付国債は期末の市場価格に基づき時価評価しておりますが、理論価格を適用した場合は、評価損益が33億円増加します。

## 【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
有価証券合計	7,102	7,133	7,713	7,052	7,432	8,112	399	679
国債	2,357	2,351	2,586	2,433	2,379	2,862	275	483
地方債	1,462	1,704	1,709	1,401	1,680	1,869	159	188
社債	1,182	1,079	1,180	1,131	1,184	1,292	112	107
株式	704	586	664	760	680	613	△ 51	△ 66
その他	1,394	1,410	1,572	1,326	1,507	1,474	△ 97	△ 32
うち外国証券	1,157	1,239	1,387	1,120	1,332	1,292	△ 95	△ 39

《参考》平均残高

有価証券合計	6,798	6,964	7,275	6,985	7,250	7,791	515	540
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

## 【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期末	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
有価証券合計	287	△ 48	243	146	218	265	21	46
株式	225	25	110	190	119	59	△ 50	△ 59
債券	75	23	112	14	103	184	71	81
その他	△ 13	△ 97	21	△ 58	△ 4	20	△ 0	24

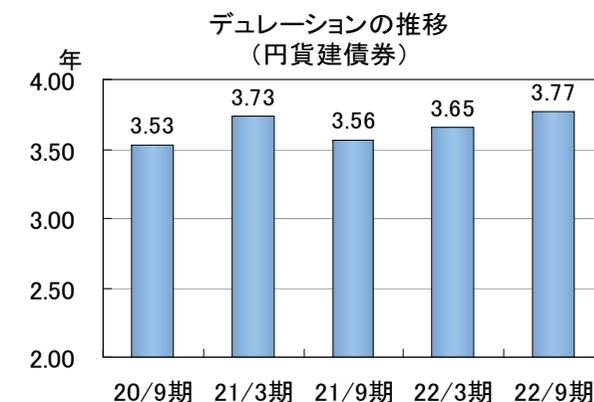
(注) 評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

## 【有価証券のうち「その他」の保有状況】(単位:億円)

区分	残高	評価損益
その他	1,474	20
外国証券	1,292	38
うち海外金融機関発行債券	246	6
投資信託等	182	△ 18
うち不動産投資信託	69	△ 2

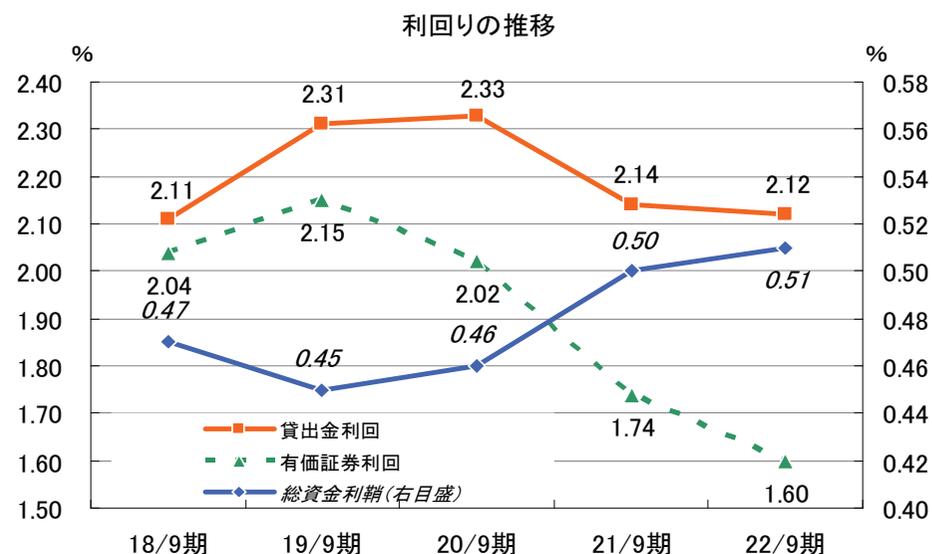
《参考》

証券化商品(信託受益権を含む)	504	12
-----------------	-----	----



# 利回りの推移

- 貸出金利回は、信用コストを反映した適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下もあり、前年同期比0.02ポイント低下し、2.12%となりました。
- 有価証券利回は、国内外の長期金利の低下を受け、同0.14ポイント低下し、1.60%となりました。
- 資金運用利回は、上記の要因等により、同0.09ポイント低下し、1.81%となりました。
- 資金調達原価は、経費率が上昇したものの、預金等利回の低下に加え、海外金利の低下により外貨調達コストが減少したことなどから、同0.10ポイント低下し、1.30%となりました。
- この結果、総資金利鞘は同0.01ポイント拡大し、0.51%となりました。



## 【利回り】

(単位: %)

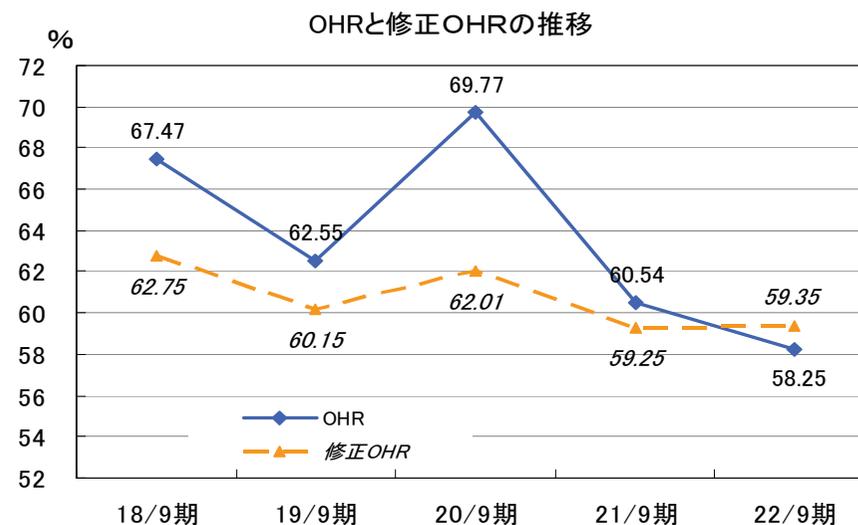
	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
資金運用利回 (A)	2.23	2.12	1.88	2.19	1.90	1.81	△ 0.07	△ 0.09
貸出金利回 (a)	2.35	2.30	2.14	2.33	2.14	2.12	△ 0.02	△ 0.02
有価証券利回	2.06	1.87	1.69	2.02	1.74	1.60	△ 0.09	△ 0.14
資金調達原価 (B)	1.77	1.65	1.35	1.73	1.40	1.30	△ 0.05	△ 0.10
預金等利回 (b)	0.27	0.31	0.21	0.32	0.24	0.14	△ 0.07	△ 0.10
預貸金レート差 (a) - (b)	2.08	1.99	1.93	2.01	1.90	1.98	0.05	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.46	0.47	0.53	0.46	0.50	0.51	△ 0.02	0.01

# 経費の状況

- 経費は、前年同期比4億円増加の139億円となりました。
- 人件費は賞与が前年度の業績回復を受け増加したことにより同2億円の増加となり、物件費は同1億円の増加となりました。
- 経费率（修正OHR）は、59.35%と同0.10ポイント上昇したものの、60%を下回る水準を維持しています。

(注1)OHR=経費÷業務粗利益

(注2)修正OHR=経費÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)



## 【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

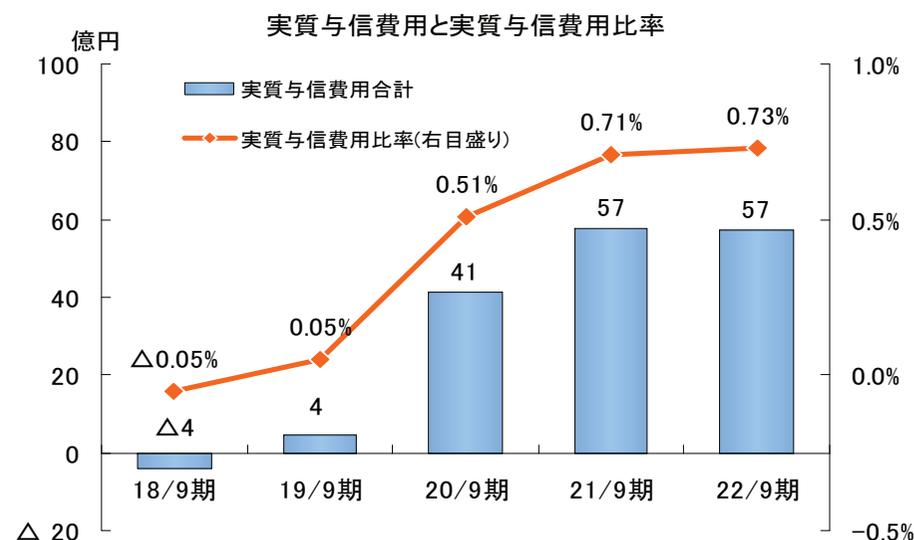
	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	21/9比
経費	286	287	266	147	135	139	4
人件費	146	148	138	75	69	71	2
物件費	126	125	116	63	58	60	1
税金	13	12	12	8	7	7	△0

## 《参考》

	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	21/9比
修正OHR	60.66%	61.86%	58.11%	62.01%	59.25%	59.35%	0.10%
修正人件費OHR	30.99%	32.05%	30.12%	31.62%	30.15%	30.52%	0.37%
修正物件費OHR	26.83%	27.11%	25.33%	26.84%	25.65%	25.49%	△ 0.16%

# 与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、前年同期比で3億円減少したものの、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、お取引先企業の将来の業況悪化に備え予防的に引当を強化した結果、47億円となりました。
- また、一般貸倒引当金繰入額は、要注意先の残高増加により、9億円となりました。
- この結果、償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は57億円となり、実質与信費用比率は、同0.02ポイント上昇し、0.73%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	21/9比
個別貸倒引当金繰入額	5,396	9,899	9,424	4,242	5,113	4,791	△ 321
貸出金償却	79	47	98	17	27	47	19
偶発損失引当金繰入額	68	68	2	56	64	65	1
債権売却損等	160	168	249	68	34	144	110
不良債権処理額合計 ①	5,704	10,184	9,776	4,385	5,239	5,049	△ 189
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 2,344	△ 583	△ 87	801	856	982	125
償却債権取立益 ③	696	1,194	599	1,053	313	298	△ 14
与信費用合計 ④(①+②)	3,360	9,600	9,689	5,187	6,095	6,031	△ 64
与信費用比率	0.21%	0.59%	0.60%	0.65%	0.75%	0.76%	0.01%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,663	8,406	9,089	4,133	5,782	5,733	△ 49
実質与信費用比率	0.16%	0.52%	0.56%	0.51%	0.71%	0.73%	0.02%

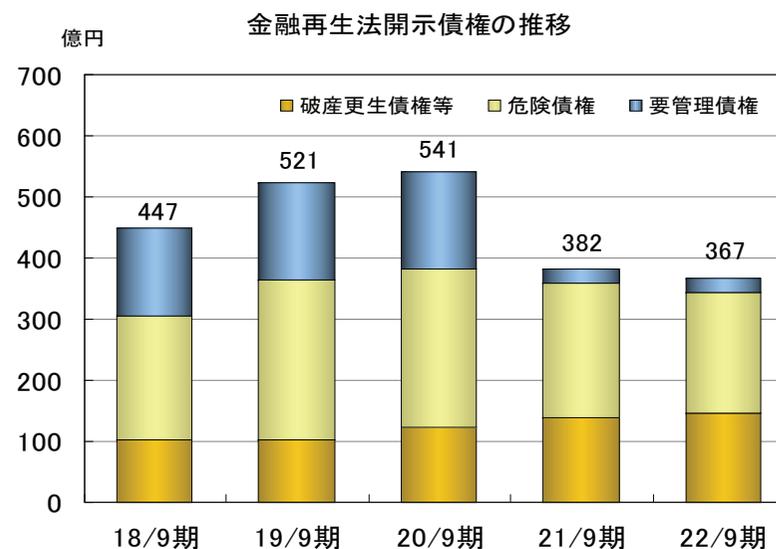
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、引続き中小企業金融の円滑化に向け積極的な経営改善支援に取組み、前年同期比14億円減少し367億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、2.34%と同0.02ポイント低下しました。

(注)要管理債権は、貸出条件緩和債権と3カ月以上延滞債権を合計したものです。



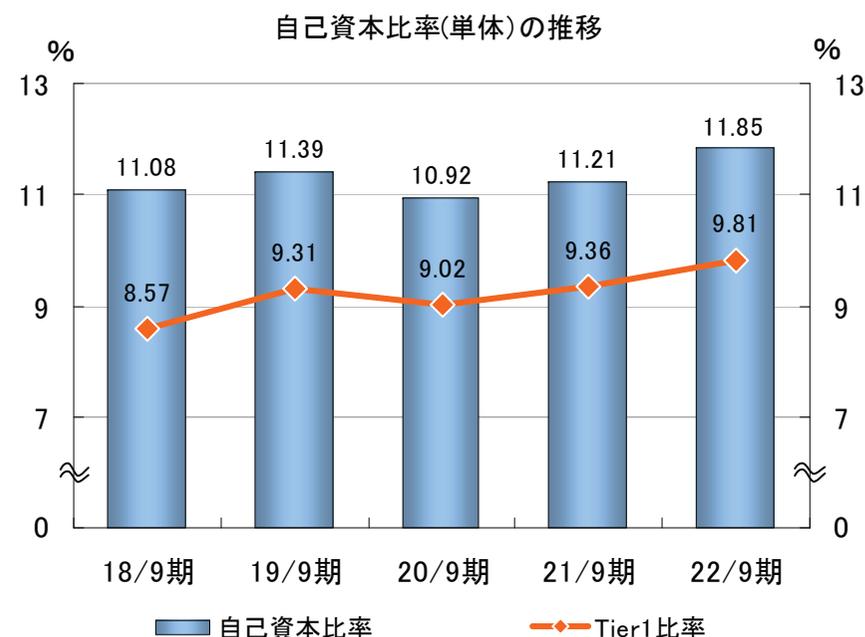
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
破産更生債権等	11,556	13,292	12,898	12,433	13,911	14,517	1,619	605
危険債権	26,030	24,533	21,855	25,740	21,883	19,956	△ 1,899	△ 1,927
要管理債権	15,695	2,533	1,880	15,961	2,428	2,282	401	△ 145
開示債権合計 (a)	53,281	40,359	36,634	54,135	38,223	36,756	121	△ 1,467
正常債権 (b)	1,569,615	1,617,830	1,580,864	1,573,040	1,584,125	1,535,576	△ 45,288	△ 48,549
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	3.28%	2.43%	2.26%	3.33%	2.36%	2.34%	0.08%	△ 0.02%
貸倒引当金総額 (c)	9,579	7,075	6,680	8,792	6,762	7,089	408	327
担保・保証等 (d)	27,272	23,144	21,138	29,051	22,378	21,795	657	△ 582
保全率 ((c)+(d))/(a)	69.16%	74.87%	75.93%	69.90%	76.23%	78.58%	2.65%	2.35%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、Tier2の増加とリスクアセットの減少により、前期末比0.33ポイント上昇し12.43%となりました。保有資産の健全性が反映された高い水準を維持しております。
- 自己資本比率のうち、基本的項目だけの比率（Tier1比率）については、リスクアセットの減少により、同0.11ポイント上昇し、10.36%となりました。
- なお、2013年から導入が予定されている新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）では、より質の高い自己資本として普通株資本や内部留保だけで構成される狭義の中核的自己資本（普通株等Tier1）が注目されています。  
当行の狭義の中核的自己資本比率は8.5%程度と、高い水準にあります。
- 単体の自己資本比率は、11.85%（うちTier1比率9.81%）となりました。



【自己資本(連結)】

(単位: 億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	20/9期	21/9期	22/9期	22/3比	21/9比
自己資本額	1,723	1,710	1,739	1,726	1,720	1,767	27	47
基本的項目 (Tier1)	1,431	1,432	1,473	1,434	1,445	1,472	△ 0	27
うち繰延税金資産純額	55	186	86	122	90	93	7	2
補完的項目 (Tier2)	292	278	266	292	275	294	28	19
リスクアセット	14,494	14,805	14,371	15,129	14,650	14,208	△ 163	△ 441
自己資本比率	11.88%	11.55%	12.10%	11.40%	11.74%	12.43%	0.33%	0.69%
Tier1比率	9.87%	9.67%	10.25%	9.48%	9.86%	10.36%	0.11%	0.50%

# 業績予想

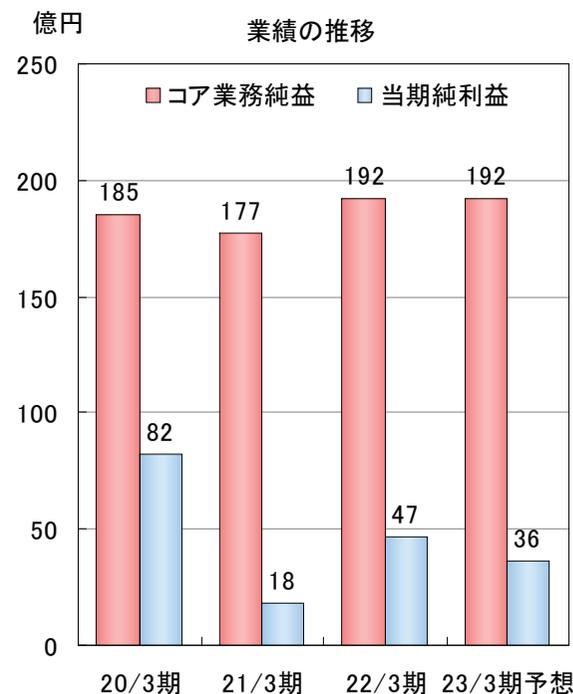
- 平成22年度通期につきましては、景気の減速にともない中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増し、今後も継続すると見込まれることを業績予想に反映いたしました。
- 業務粗利益は、資金利益の増益や国債等債券関係損益の改善により、前年度比35億円の増益となる予想です。業務粗利益の予想値の内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、金融緩和環境が一段と進んだことにより資金調達費用の減少を見込み、同9億円の増益。
  - 役務取引等利益は、投資信託を中心とした金融商品の販売増加傾向の持続を見込み、同1億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の改善を見込み、同24億円の増益。
- コア業務純益は、経費が人件費の増加などにより同11億円増加することを見込み、ほぼ同水準の192億円を予想しております。
- 実質与信費用は、中小企業を中心とする業況低迷の長期化に備え、今後発生が見込まれる与信関連費用を慎重に見積もった結果、同39億円増加の129億円を予想しております。
- 上記の要因等により、経常利益は同12億円減益の61億円、当期純利益は同11億円減益の36億円をそれぞれ予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、平成22年度中間期と同水準の12.4%程度を見込んでおります。

## 平成22年度業績見通し

### 【単体】

（単位：億円）

	22/3期実績	23/3期予想	増減	(参考)23/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	560	553	△7	546
業務粗利益	447	482	35	468
資金利益	410	419	9	424
役務取引等利益	46	47	1	47
その他業務利益	△9	15	24	△4
うち国債等債券関係損益	△11	13	24	△5
経費	(△)266	277	11	278
コア業務純益	192	192	0	195
一般貸倒引当金繰入額	(△)△0	18	18	5
業務純益	181	186	5	184
経常利益	73	61	△12	100
特別損益	8	3	△5	2
当期純利益	47	36	△11	60
実質与信費用	90	129	39	71



## 1. 新サービス・キャンペーン等

- 生命保険コンサルティング業務を開始（平成22年4月～）
- 「電子記録債権」の割引業務を開始（平成22年4月～）
- 積立式定期預金「たまるくん・子育て応援タイプ」の取扱い（平成22年6月～）
- 「あわぎん農業サポートローン」の取扱い（平成22年7月～）
- 「あわぎん成長基盤強化ファンド」の取扱い（平成22年7月～）
- 「漁業緊急保証対策」の取扱い（平成22年8月～）
- 「あわぎん外貨定期預金キャンペーン」を実施（平成22年8月～9月）
- あわぎんマイカーローン「ウルトラCar」エコカーキャンペーンを実施（平成22年9月～平成23年3月）
- 経営者保険の取扱い（平成22年10月～）

## 2. 営業チャネル等

- インターネットバンキングの機能を拡充（平成22年5月～）
- お客さま満足度のさらなる向上を目指し、「営業本部」を新設（平成22年6月）

## 3. 環境保護、地域貢献活動等

- 反社会的勢力との関係遮断・取引排除体制を強化（平成22年4月～）
- 「あわぎんの森」森づくり活動を実施（平成22年5月）

## 4. 資本政策・その他

- 信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入（平成22年4月）
- 第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）120億円を発行（平成22年9月）

□この資料は、平成22年9月期および平成23年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。